

平成 28 年度

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

鳥 取 市



○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストック情報が蓄積されず、また、年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった課題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められ、この制度により作成された財務書類は、現金主義会計では把握が困難であったストック情報、コストの情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

従来の「総務省方式改訂モデル」では、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

鳥取市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとします。

## 目次

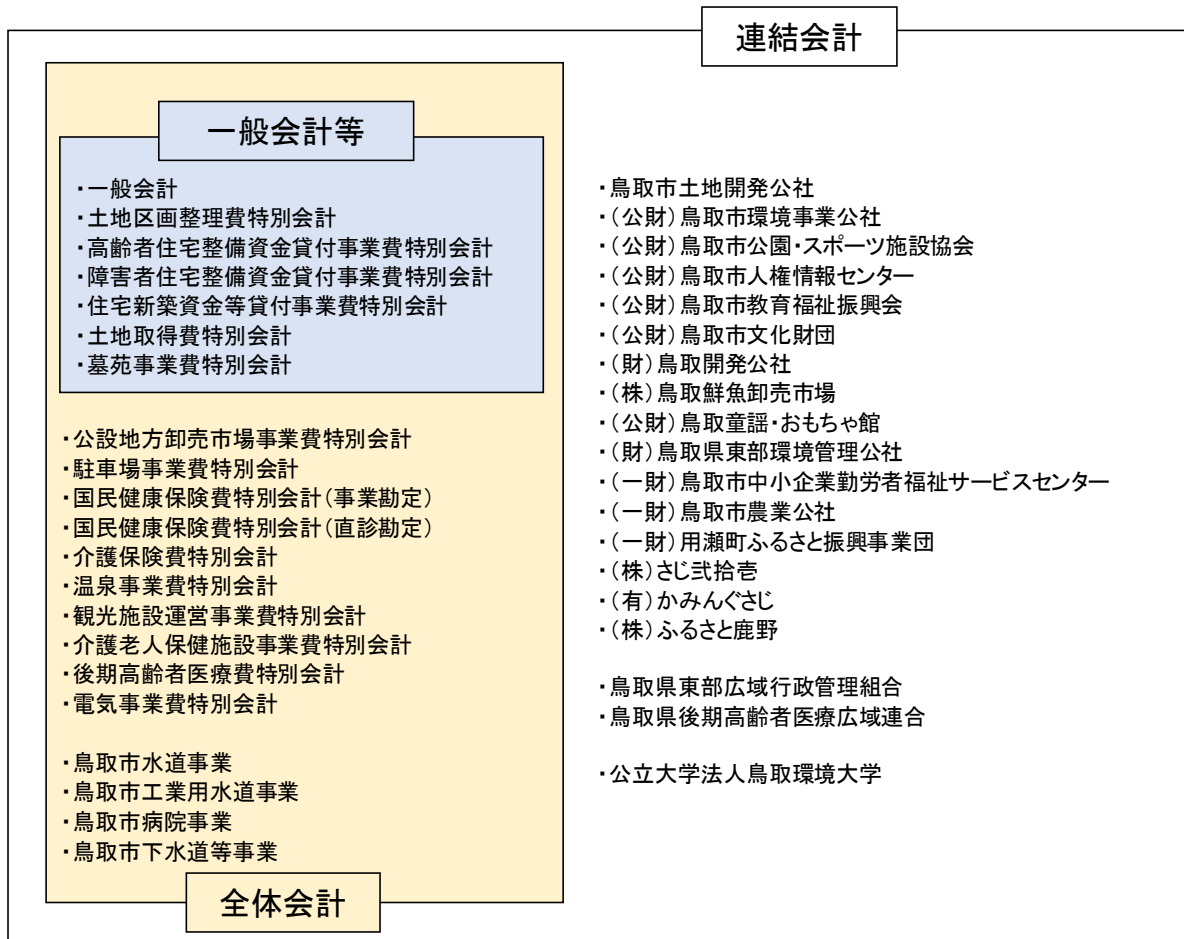
1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P1
2. 財務書類について	
①貸借対照表	P2－P3
②行政コスト計算書	P4－P5
③純資産変動計算書	P6－P7
④資金収支計算書	P8－P9
3.財務分析について	P10
4.勘定科目解説	P11－P18
5. 注記(一般会計等)	P19－P21

## 1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

### ○財務書類の作成範囲

平成 28 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、鳥取市が関係する関連団体を含めた「連結会計」になります。

以後の分析では、「一般会計等」の財務書類に焦点を当てています。



※地方公営企業の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているもの(平成 29 年度までに着手及び集中取組期間内に法適用するものに限る)については、集中取組期間の移行期間とします。

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象とします。

※第三セクター等については、市の出資(出えんを含む。)比率が 50%超えの団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日は平成 29 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理しています。

2. 財務書類について

①貸借対照表

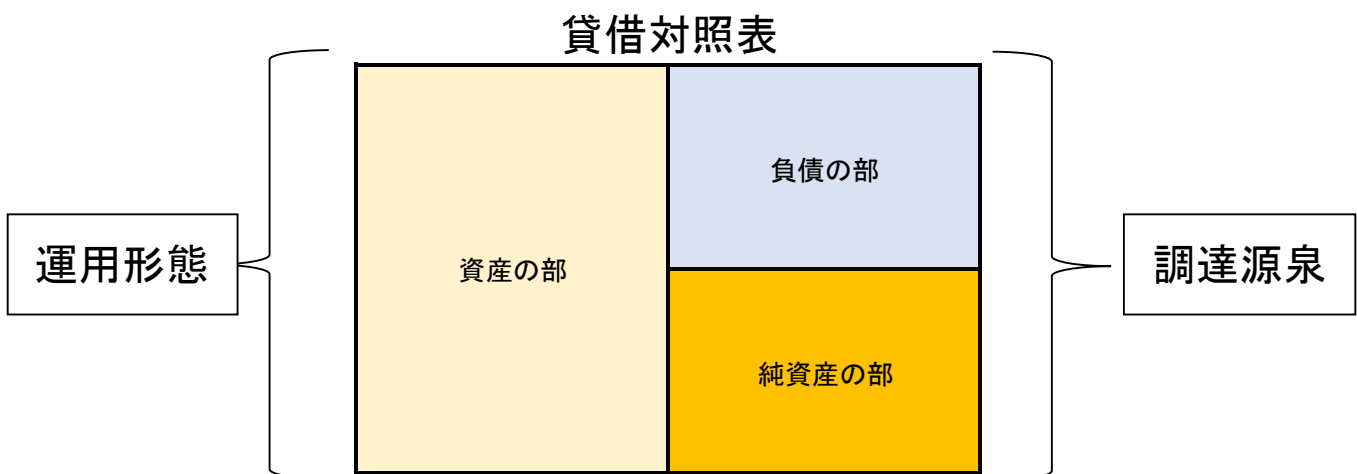
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で鳥取市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、鳥取市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また、資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しており、純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

鳥取市の一般会計等においては、平成 28 年度末時点で資産額が 2,793 億円、負債額が 1,081 億円であり、資産のうち約 4 割が将来世代への負担で形成されています。純資産額は 1,712 億円であり、資産のうち約 6 割が現役世代の負担で形成されています。



## ○平成 28 年度貸借対照表(一般会計等)

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	272,290,195	固定負債	98,028,093
有形固定資産	243,554,249	地方債	87,720,594
事業用資産	133,173,309	長期未払金	300,627
土地	54,568,129	退職手当引当金	9,995,269
立木竹	2,166,232	損失補償等引当金	-
建物	169,067,718	その他	11,603
建物減価償却累計額	▲ 98,024,329	流動負債	10,122,847
工作物	13,768,376	1年内償還予定地方債	9,058,186
工作物減価償却累計額	▲ 10,046,102	未払金	8,551
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	753,419
航空機	-	預り金	273,303
航空機減価償却累計額	-	その他	29,388
その他	-	負債合計	108,150,940
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,673,286	固定資産等形成分	276,887,580
インフラ資産	109,768,142	余剰分(不足分)	▲ 105,713,334
土地	30,158,793		
建物	1,173,137		
建物減価償却累計額	▲ 645,144		
工作物	123,320,955		
工作物減価償却累計額	▲ 45,157,907		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	918,308		
物品	4,705,740		
物品減価償却累計額	▲ 4,092,943		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	28,735,946		
投資及び出資金	11,818,978		
有価証券	328,512		
出資金	11,490,466		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,895,711		
長期貸付金	1,992,339		
基金	13,251,988		
減債基金	-		
その他	13,251,988		
その他	1,883		
徴収不能引当金	▲ 224,953		
流動資産	7,034,991		
現金預金	1,690,914		
未収金	351,797		
短期貸付金	209,150		
基金	4,388,235		
財政調整基金	3,397,725		
減債基金	990,510		
棚卸資産	485,115		
その他	1,168		
徴収不能引当金	▲ 91,388		
資産合計	279,325,186	純資産合計	171,174,246
		負債及び純資産合計	279,325,186

## ②行政コスト計算書

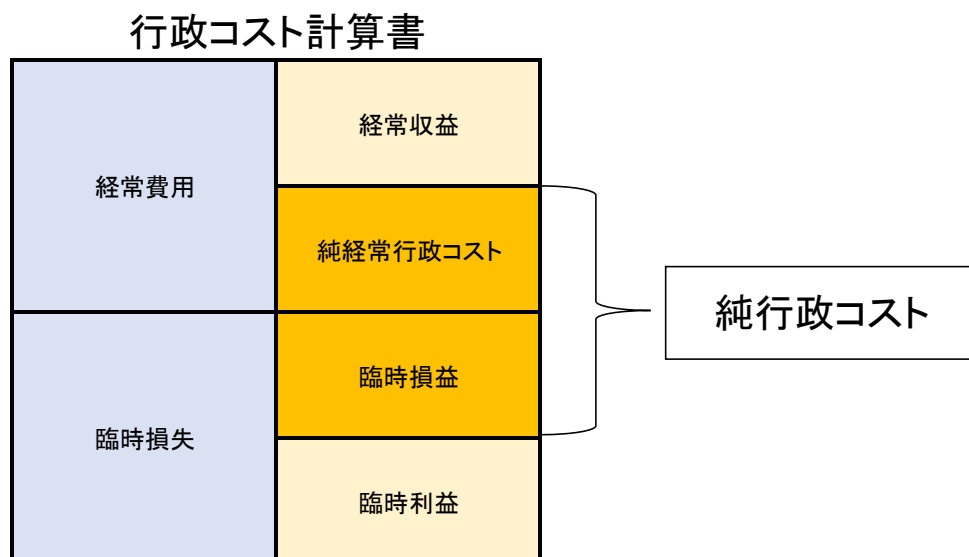
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

鳥取市の一般会計等における平成 28 年度の純経常行政コストは 730 億円であり、自治体を一年間運営する経常的なコストが 730 億円かかることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が 3 億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 733 億円となっております。





○平成 28 年度行政コスト計算表(一般会計等)

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	75,923,391
業務費用	37,568,500
人件費	12,212,287
職員給与費	8,863,644
賞与等引当金繰入額	753,419
退職手当引当金繰入額	1,073,488
その他	1,521,736
物件費等	23,694,673
物件費	15,660,567
維持補修費	965,571
減価償却費	6,884,211
その他	184,324
その他の業務費用	1,661,540
支払利息	1,000,991
徴収不能引当金繰入額	149,136
その他	511,413
移転費用	38,354,891
補助金等	16,521,547
社会保障給付	10,289,065
他会計への繰出金	11,420,095
その他	124,184
経常収益	2,917,331
使用料及び手数料	1,585,103
その他	1,332,228
純経常行政コスト	73,006,060
臨時損失	313,050
災害復旧事業費	83,933
資産除売却損	229,117
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,987
資産売却益	21,987
その他	-
純行政コスト	73,297,123

### ③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

鳥取市の一般会計等においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成28年度の本年度差額が▲12億円であり、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も▲12億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○平成 28 年度純資産変動計算表(一般会計等)

### 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	172,411,621	277,143,493	▲ 104,731,872
純行政コスト(△)	▲ 73,297,123		▲ 73,297,123
財源	72,056,480		72,056,480
税収等	52,844,528		52,844,528
国県等補助金	19,211,952		19,211,952
本年度差額	▲ 1,240,642		▲ 1,240,642
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 1,081,729	1,081,729
有形固定資産等の増加		5,755,555	▲ 5,755,555
有形固定資産等の減少		▲ 8,209,048	8,209,048
貸付金・基金等の増加		11,905,589	▲ 11,905,589
貸付金・基金等の減少		▲ 10,533,825	10,533,825
資産評価差額	▲ 65	▲ 65	
無償所管換等	3,331	3,331	
その他	-	822,549	▲ 822,549
本年度純資産変動額	▲ 1,237,376	▲ 255,914	▲ 981,462
本年度末純資産残高	171,174,246	276,887,580	▲ 105,713,334

#### ④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

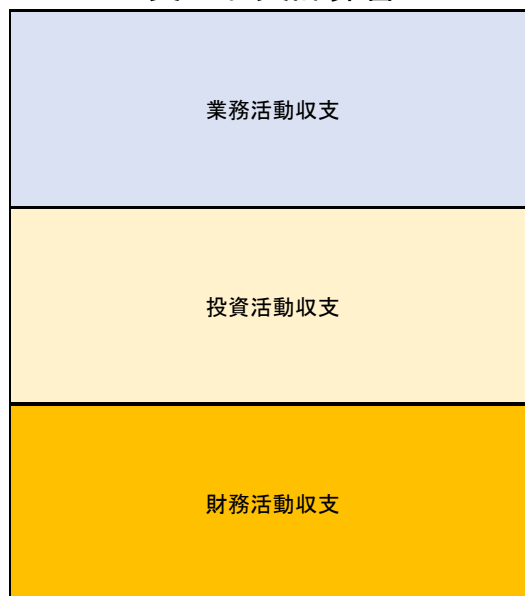
「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

鳥取市の一般会計等においては平成 28 年度の業務活動収支が 43.1 億円、投資活動収支が▲52.5 億円、財務活動収支が 3.7 億円あり、期中の投資活動に係る支出を業務活動収支だけでは賄いきれず、財務活動における借入れに頼っていることが読み取れます。

#### 資金収支計算書



○平成 28 年度資金収支計算表(一般会計等)

資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	68,851,332
業務費用支出	30,487,890
人件費支出	12,278,912
物件費等支出	16,805,547
支払利息支出	1,000,991
その他の支出	402,440
移転費用支出	38,363,442
補助金等支出	16,530,098
社会保障給付支出	10,289,066
他会計への繰出支出	11,420,095
その他の支出	124,183
業務収入	73,204,490
税収等収入	52,757,138
国県等補助金収入	17,577,444
使用料及び手数料収入	1,594,263
その他の収入	1,275,645
臨時支出	83,932
災害復旧事業費支出	83,932
その他の支出	-
臨時収入	44,818
<b>業務活動収支</b>	<b>4,314,044</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17,609,659
公共施設等整備費支出	5,755,555
基金積立金支出	1,069,713
投資及び出資金支出	772,417
貸付金支出	10,011,974
その他の支出	-
投資活動収入	12,358,269
国県等補助金収入	1,590,034
基金取崩収入	1,213,236
貸付金元金回収収入	9,262,256
資産売却収入	292,743
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 5,251,390</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,083,547
地方債償還支出	9,051,158
その他の支出	32,389
財務活動収入	9,454,389
地方債発行収入	9,453,072
その他の収入	1,317
<b>財務活動収支</b>	<b>370,842</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>▲ 566,504</b>
前年度末資金残高	1,984,116
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,417,612</b>
前年度末歳計外現金残高	287,456
本年度歳計外現金増減額	▲ 14,154
本年度末歳計外現金残高	273,302
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,690,914</b>

### 3 財務分析について

分析の視点	指標名	算定結果	平均値	指標の意味・算定方法
○資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民1人当たり資産額	1,469千円	—	資産額を住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの資産額です。 ○資産額/住民基本台帳人口(H29.3.31現在)
	歳入額対資産比率	2.88年	3~7年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。 ○資産合計/(本年度収入合計+前年残高)
	資産老朽化比率	50.64%	35~50%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。 ○減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)
○世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	61.28%	50~90%	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。 ○純資産合計/資産合計
	社会資本等形成の世代間負担比率	39.74%	15~40%	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。 ○(地方債+1年内償還予定地方債)/有形固定資産
○持続可能性 財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	住民1人当たり負債額	569千円	—	負債額を住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの負債額です。 ○負債額/住民基本台帳人口(H29.3.31現在)
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	63,644千円	—	地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを表します。 ○業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支
○効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	住民1人当たり行政コスト	384千円	—	行政コストを住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの行政コストです。 ○純経常行政コスト/住民基本台帳人口(H29.3.31現在)
○自律性 受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担比率	3.84%	2~8%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。 ○経常収益/経常費用

(平均値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による)

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格がないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） 定額法を採用しております。
- ・無形固定資産 定額法を採用しております。
- ・リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金 過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

・オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・物品の計上基準

取得価額又は見積価格が100万円以上（美術品は300万円）の場合に資産として計上しています。

・ソフトウェアの計上基準 物品の取扱いに準じています。

・消費税等の会計処理 税込方式によっております。

(8) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理します。

### 3 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計）

一般会計

土地区画整理費特別会計

高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計

住宅新築資金等貸付事業費特別会計

土地取得費特別会計

墓苑事業費特別会計



(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等のうち、土地区画整理費特別会計については、公債費以外は普通会計の対象範囲には含まれていません。

(3) 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.4	72.1

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 6,632,068千円

(7) 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っていません。

(8) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	165,921,293千円
充当可能財源等	136,172,367千円
標準財政規模	50,520,040千円
算入公債費等の額	9,303,277千円

(9) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### 4.勘定科目解説

##### ●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思われた金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入



勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」